

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニックス

コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 先本 孝志

TEL 045-221-2001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	909	6.9	43	—	59	—	56	—
21年9月期第1四半期	850	—	△142	—	△165	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	24.49	—
21年9月期第1四半期	△73.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年9月期第1四半期	4,752	—	1,976	—	41.6	860.13
21年9月期	4,347	—	1,921	—	44.2	836.15

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,976百万円 21年9月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,697	18.9	67	—	81	—	74	—	32.50
通期	3,620	28.0	35	—	26	—	24	—	10.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、5. ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をごらんください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	2,298,500株	21年9月期	2,298,500株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	37株	21年9月期	37株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	2,298,463株	21年9月期第1四半期	2,298,463株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4. ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済状況は、金融危機に端を発した世界的景気低迷の影響を受ける中、主要各国の政府及び金融当局が国際的に連携して景気刺激策や金融安定化対策を実施したことなどで、最悪期から回復局面に入る傾向となりました。アジアにおいては中国経済を中心に景気回復の兆しが見られる中、日本経済も輸出や生産を中心として持ち直しの動きはみられるものの、企業収益の悪化や雇用情勢の低迷による設備投資の抑制継続や個人消費の減少、加えてデフレの影響等により引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界では在庫調整の一巡や中国への生産シフト等により回復の兆しが見られました。また、生産設備業界においても設備投資意欲は前年に比べ改善が見られる傾向となりました。しかしながら、全体的には依然として先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は909,283千円（前年同四半期比58,487千円増）となりました。

利益面につきましては、対米ドルが90円を割り込むなど予想を超える円高等による減益要因はありましたが、売上高の回復に加え、人件費、販売費及び一般管理費ほかの大幅な見直し削減に引き続き努めたことで経常利益は59,918千円（前年同四半期は165,489千円の経常損失）、四半期純利益は56,296千円（前年同四半期は169,886千円の四半期純損失）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品につきましては、複写機業界における在庫調整一巡や中国輸出の好調な売上増加があったものの、住宅設備業界、自動車業界関連商品は伸び悩みました。この結果、売上高は700,721千円（前年同四半期は686,560千円）となりました。

生産設備治具につきましては、国内顧客各社の設備投資抑制の緩和やアジアからのニーズの増加などにより、売上高は185,253千円（前年同四半期は130,973千円）となりました。

その他（金型）の売上につきましては顧客各社の新規案件先送り継続などの影響により減少し、売上高は23,308千円（前年同四半期は33,262千円）となりました。

また、所在地別売上は、日本国内が756,924千円（前年同四半期は757,135千円）、北米が25,273千円（前年同四半期は14,462千円）、アジアが127,086千円（前年同四半期は79,197千円）となりました。所在地別の営業利益は、日本国内が7,743千円（前年同四半期は139,893千円の営業損失）、北米が1,682千円（前年同四半期は17,984千円の営業損失）、アジアが30,695千円（前年同四半期は9,757千円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ404,539千円増の4,752,138千円となりました。流動資産は主に新規借入れにより現金及び預金が315,265千円、売上高増により受取手形及び売掛金が86,980千円、それぞれ増加したことにより2,027,999千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ349,426千円増の2,775,164千円となりました。流動負債は検収高増による支払手形及び買掛金が115,781千円増加し、短期借入金103,787千円増加したことにより1,183,138千円となりました。固定負債は長期借入金249,855千円増加したことにより1,592,026千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ55,112千円増の1,976,973千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が56,296千円増加したことにより2,005,957千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた93,494千円、投資活動に使用した2,093千円、財務活動により得られた217,442千円等により、当第1四半期連結会計期間末で1,035,971千円(前年同四半期比66,555千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は93,494千円(前年同四半期は105,595千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益59,918千円、減価償却費40,128千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,093千円(前年同四半期は176,345千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は217,442千円(前年同四半期は35,172千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入400,567千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、平成21年11月10日に公表した業績予想を修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、本日(平成22年2月9日)別途公表しております「平成22年9月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては経済環境の変化等不確定な要素があるため、現時点では平成21年11月10日に公表した予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,089	730,823
受取手形及び売掛金	685,841	598,860
商品及び製品	138,223	117,621
仕掛品	21,884	19,962
原材料及び貯蔵品	34,935	31,476
その他	101,201	103,733
貸倒引当金	△175	△96
流動資産合計	2,027,999	1,602,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,061	1,753,061
減価償却累計額	△789,138	△776,900
建物及び構築物(純額)	963,922	976,160
土地	1,109,368	1,109,368
その他	2,228,770	2,215,688
減価償却累計額	△1,934,548	△1,910,198
その他(純額)	294,221	305,489
有形固定資産合計	2,367,512	2,391,017
無形固定資産	40,757	39,818
投資その他の資産	318,361	316,874
貸倒引当金	△2,492	△2,492
固定資産合計	2,724,139	2,745,218
資産合計	4,752,138	4,347,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,866	414,084
短期借入金	321,316	217,529
1年内償還予定の社債	206,000	306,000
未払法人税等	5,433	—
その他	120,523	106,310
流動負債合計	1,183,138	1,043,924
固定負債		
社債	225,000	261,000
長期借入金	526,230	276,375
退職給付引当金	144,085	144,531
役員退職慰労引当金	83,930	82,555
繰延税金負債	558,537	562,221
その他	54,244	55,130

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債合計	1,592,026	1,381,813
負債合計	2,775,164	2,425,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,165,132	1,108,836
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,005,957	1,949,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,955	△4,942
繰延ヘッジ損益	1,252	4,001
為替換算調整勘定	△24,280	△26,859
評価・換算差額等合計	△28,983	△27,800
純資産合計	1,976,973	1,921,860
負債純資産合計	4,752,138	4,347,598

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	850,796	909,283
売上原価	515,273	504,590
売上総利益	335,522	404,693
販売費及び一般管理費	478,065	361,170
営業利益又は営業損失(△)	△142,542	43,522
営業外収益		
受取利息	896	440
受取配当金	126	181
不動産賃貸料	2,373	2,137
為替差益	—	6,114
助成金収入	—	14,541
その他	558	1,481
営業外収益合計	3,954	24,895
営業外費用		
支払利息	3,234	5,120
債権売却損	2,951	2,082
為替差損	18,036	—
不動産賃貸費用	1,268	1,222
社債発行費	1,409	—
その他	—	73
営業外費用合計	26,900	8,499
経常利益又は経常損失(△)	△165,489	59,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△165,489	59,918
法人税、住民税及び事業税	2,234	5,843
法人税等調整額	2,162	△2,220
法人税等合計	4,397	3,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,886	56,296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165,489	59,918
減価償却費	50,908	40,128
支払利息	3,234	5,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,765	△446
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,210	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	201,074	△85,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,469	△24,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,190	113,100
その他	△59,154	△10,987
小計	△102,061	98,490
利息及び配当金の受取額	1,022	488
利息の支払額	△3,477	△4,915
法人税等の支払額	△1,079	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,595	93,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,390	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,423	△1,255
その他	159	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,345	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,654	400,567
長期借入金の返済による支出	△33,660	△46,925
社債の発行による収入	98,590	—
社債の償還による支出	△20,000	△136,000
配当金の支払額	△22,984	△20
リース債務の返済による支出	△427	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,172	217,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,155	6,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,767	315,265
現金及び現金同等物の期首残高	875,647	720,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,415	1,035,971

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,135	14,462	79,197	850,796		850,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,382			63,382	(63,382)	
計	820,517	14,462	79,197	914,178	(63,382)	850,796
営業利益又は営業損失()	139,893	17,984	9,757	148,120	(5,578)	142,542

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	756,924	25,273	127,086	909,283		909,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,593	804		99,397	(99,397)	
計	855,517	26,077	127,086	1,008,681	(99,397)	909,283
営業利益	7,743	1,682	30,695	40,121	3,400	43,522

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,462	120,966	5,695	141,124
連結売上高(千円)				850,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	14.2	0.7	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	25,273	184,502	737	210,513
連結売上高(千円)				909,283
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	20.3	0.1	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。